

B. 調査の結果

1. 常用労働者の構成

(1) 男女別構成

平成 23 年 6 月末時点における常用労働者の男女別構成は、全体の 54.1%が「男性」であり、前年度の調査から 3.2 ポイント減少している。反対に「女性」は 45.9%で前年度の調査より 3.2 ポイント上昇している。(図 1)

産業別では、「運輸業」(男性：89.2%)「建設業」(男性：81.6%)「電気・ガス・熱供給・水道業」(80.2%)において「男性」の割合がきわめて高くなっている。一方、「医療・福祉」(女性：74.9%)では「女性」の割合が高くなっている。

企業規模別では、企業規模の大小にかかわらず、男女比に特に大きな差は見られない。(図 2)

図 1 常用労働者の男女の割合・経年比

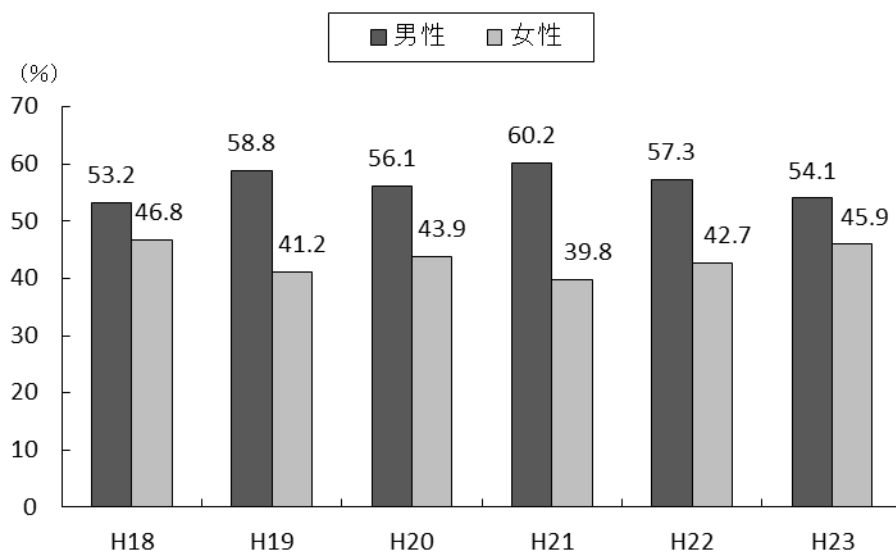
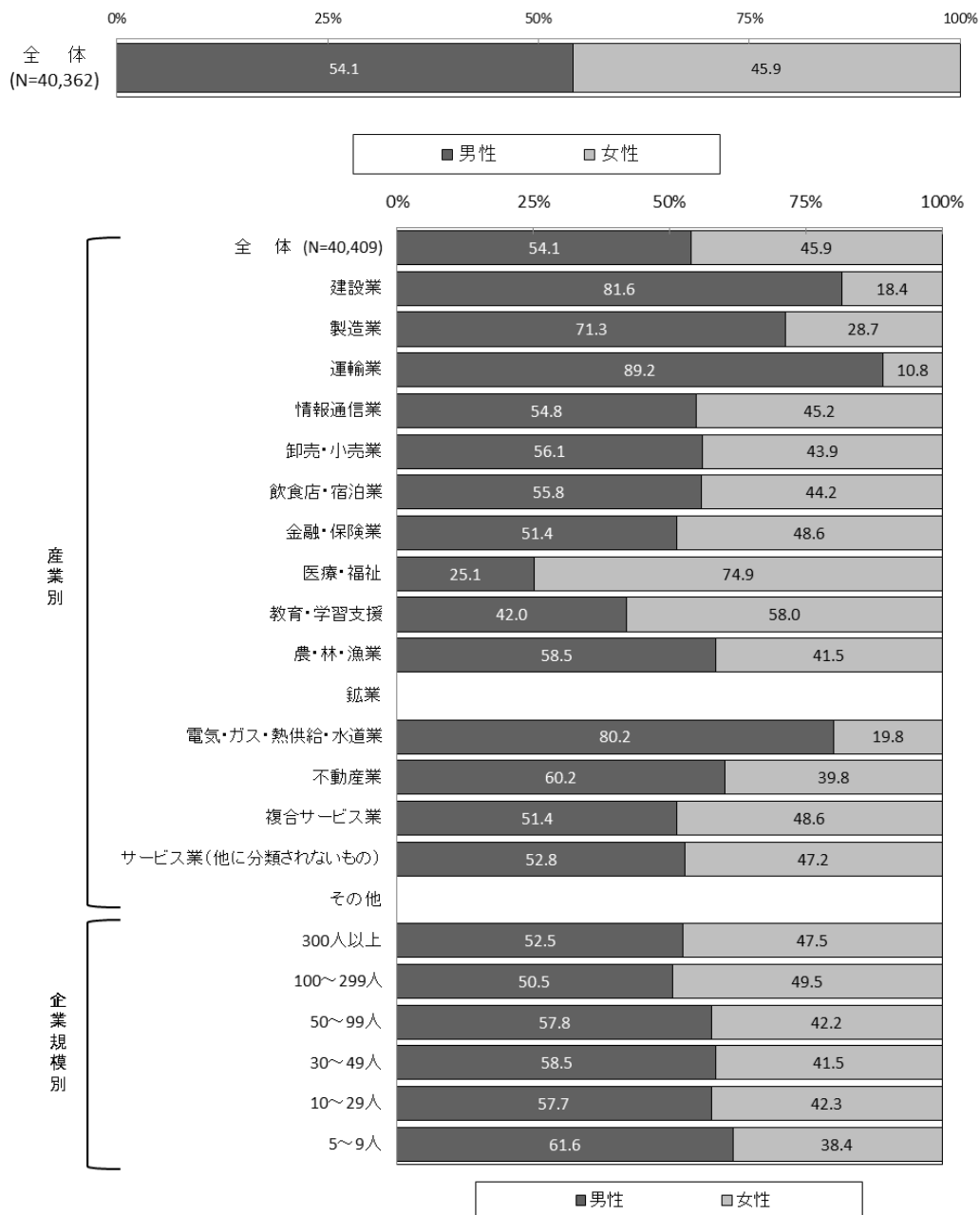


図2 常用労働者の男女構成比（全体、産業別、企業規模別）



(2) 常用労働者に占める高齢者の割合

常用労働者に占める高齢者(55歳以上)の割合は、全体で17.6%となり、前年度の調査(17.8%)とほぼ変わらない。

産業別にみると、「運輸業」(32.3%)で最も高く、次いで「農・林・漁業」(25.2%)となっている。一方で「飲食店・宿泊業」(5.4%)「情報通信業」(6.5%)では低くなっている

企業規模別では、規模が大きくなるにつれ高齢者の割合が低くなる傾向がみられる。『5～9人』の事業所では23.2%と高くなっている。

男女の割合は全体で「男性」(20.4%)「女性」(14.3%)となっており、前年度の調査に比べて、「男性」はやや高齢者の割合が増加し、反対に「女性」は減少している。(図3、表1)

図3 常用労働者に占める高齢者の割合（全体、産業別、企業規模別）

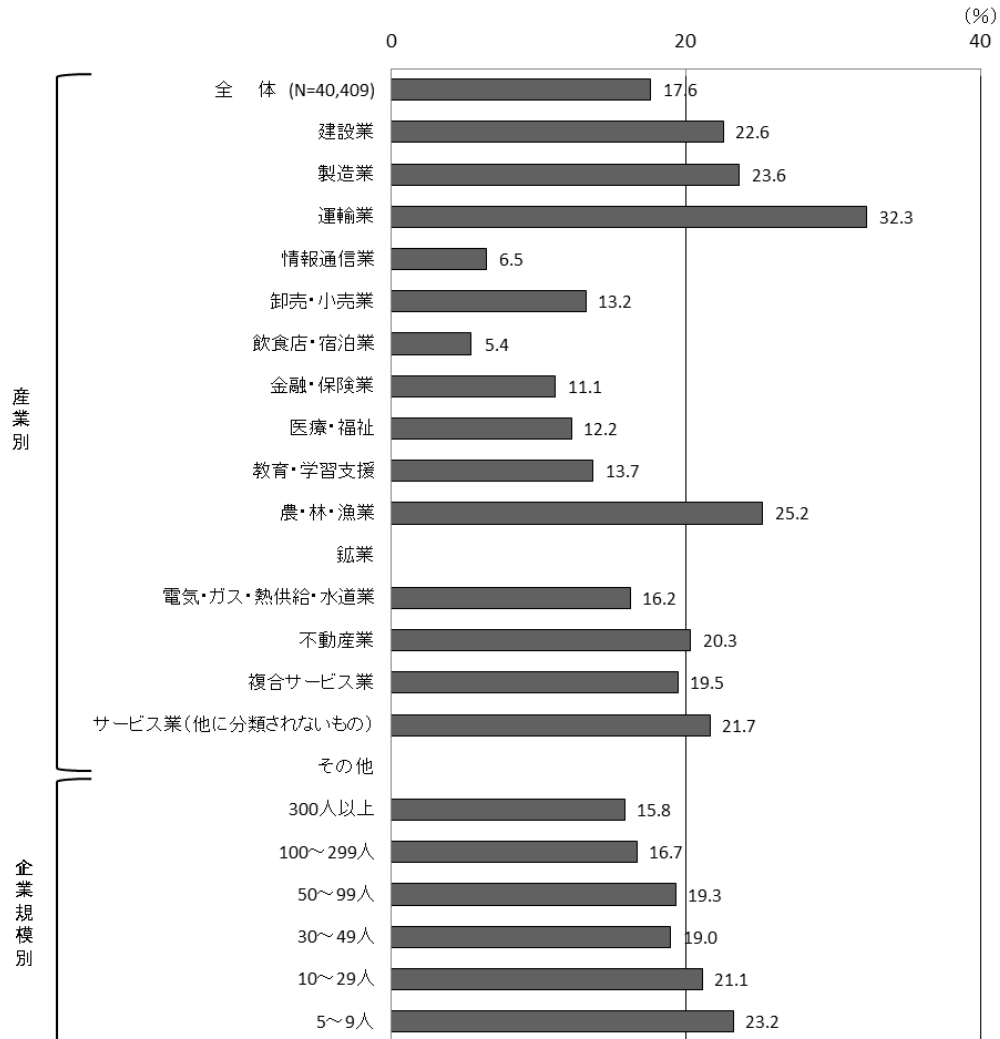


表1 常用労働者に占める高齢者の男女の割合・経年比（全体、産業別、企業規模別）

		(数値:%)								
		全体			男性			女性		
		H21	H22	H23	H21	H22	H23	H21	H22	H23
全体		18.5	17.8	17.6	20.7	18.8	20.4	15.2	16.4	14.3
産業別	建設業	15.9	18.2	22.6	16.3	19.5	24.4	13.7	11.6	14.5
	製造業	23.4	18.8	23.6	23.5	16.7	23.5	23.2	24.5	23.9
	運輸業	30.2	27.6	32.3	31.3	26.9	32.2	17.9	32.2	33.3
	情報通信業	×	11.0	6.5	×	9.6	5.9	×	14.3	7.1
	卸売・小売業	13.0	14.0	13.2	14.2	15.5	15.3	11.4	12.0	10.6
	飲食店・宿泊業	14.6	11.7	5.4	10.2	7.7	2.8	19.6	16.0	8.8
	金融・保険業	7.4	8.5	11.1	10.6	12.8	15.5	3.1	4.0	6.5
	医療・福祉	14.3	15.0	12.2	19.4	15.5	16.4	12.8	14.8	10.8
	教育・学習支援	22.5	14.9	13.7	27.2	22.1	20.5	15.7	9.2	8.8
	農・林・漁業	32.1	25.5	25.2	19.6	17.3	19.4	44.6	37.5	33.3
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	18.0	17.1	16.2	23.0	19.6	16.1	7.1	6.0	16.7
	不動産業	13.3	13.3	20.3	21.7	19.0	20.3	4.5	7.0	20.4
	複合サービス業	53.1	18.6	19.5	43.0	19.3	16.5	65.2	16.8	22.6
サービス業(他に分類されないもの)	25.4	25.6	21.7	25.1	24.1	19.8	25.8	27.1	23.7	
その他	13.3	-	×	17.9	-	×	9.4	-	×	
規模別	300人以上	20.8	17.7	15.8	25.6	18.8	20.6	13.4	16.3	10.6
	100~299人	17.0	15.6	16.7	17.1	15.2	16.8	16.8	16.1	16.6
	50~99人	17.4	18.2	19.3	18.5	19.7	21.4	16.0	16.1	16.4
	30~49人	20.0	19.8	19.0	21.8	23.3	22.3	17.1	13.7	14.2
	10~29人	15.4	18.9	21.1	15.7	20.1	22.9	14.9	16.9	18.8
	5~9人	18.0	23.3	23.2	17.1	22.2	23.9	19.4	25.1	22.1

注) 回答事業所2件以下の場合、秘匿「×」で表記している。

(3) 常用労働者に占める障害者の割合

常用労働者に占める障害者の割合は、全体で0.92%であり、前年度の調査に比べ0.3ポイントとわずかに減少している。

産業別では、「複合サービス業」(1.75%)が最も多く、ついで「建設業」(1.35%)「製造業」(1.23%)となっている。

企業規模別でみると、「50～99人」規模と「300人以上」規模で1%を超えている。

男女の割合をみると、全体では「男性」(1.21%)「女性」(0.57%)であり、男女とも前年度の調査とほぼ変わらない。(図4、表2)

図4 常用労働者に占める障害者の割合（全体、産業別、企業規模別）

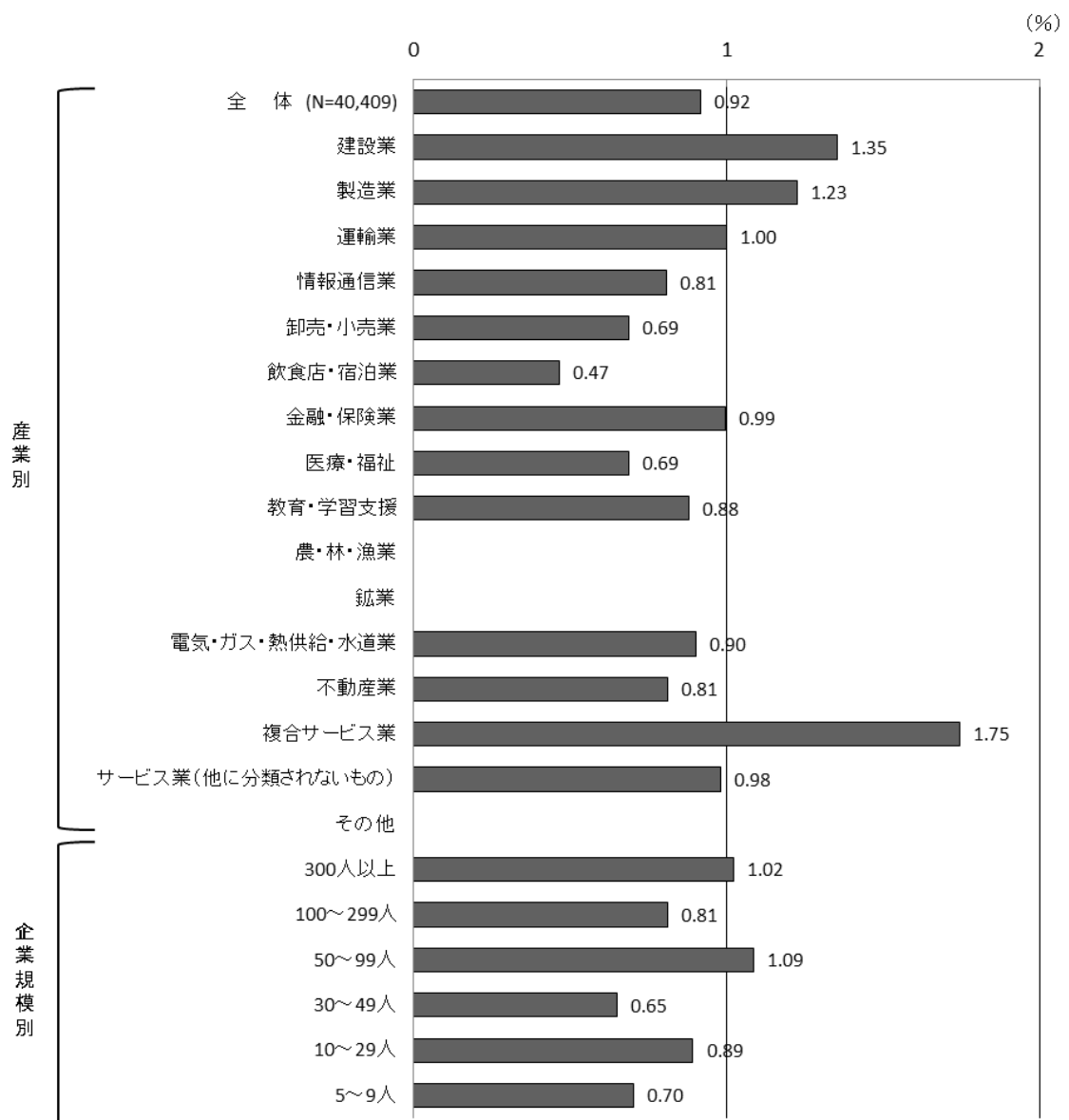


表2 常用労働者に占める障害者の割合・経年比（全体、産業別、企業規模別）

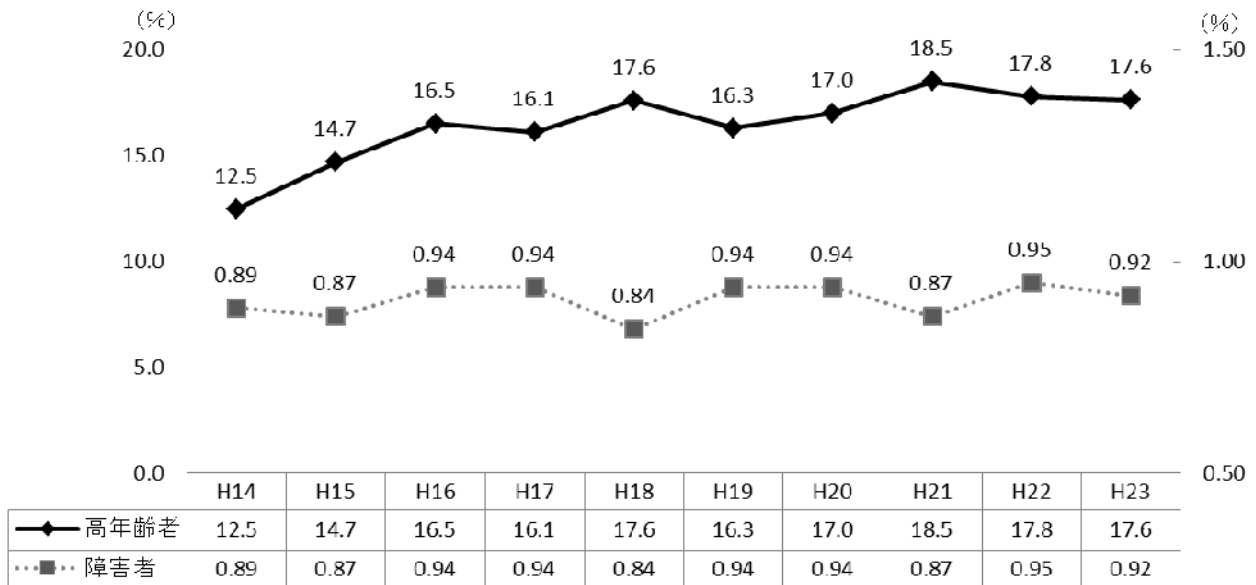
(数値:%)

		全 体			男 性			女 性		
		H21	H22	H23	H21	H22	H23	H21	H22	H23
全 体		0.87	0.95	0.92	1.07	1.23	1.21	0.55	0.57	0.57
産 業 別	建設業	0.96	1.05	1.35	0.92	1.21	1.45	1.14	0.26	0.95
	製造業	1.04	1.29	1.23	1.09	1.42	1.35	0.87	0.92	0.92
	運輸業	1.09	0.85	1.00	1.13	0.92	1.07	0.69	0.43	0.40
	情報通信業	-	0.60	0.81	-	0.87	1.47	-	-	-
	卸売・小売業	0.67	0.72	0.69	0.90	0.93	0.93	0.39	0.44	0.38
	飲食店・宿泊業	0.56	0.76	0.47	0.78	1.45	0.42	0.30	-	0.53
	金融・保険業	0.80	0.82	0.99	0.96	1.01	1.16	0.57	0.61	0.82
	医療・福祉	0.50	0.58	0.69	1.24	0.96	1.24	0.28	0.46	0.50
	教育・学習支援	0.70	0.72	0.88	0.99	0.88	1.10	0.28	0.60	0.72
	農・林・漁業	-	0.73	-	-	-	-	-	1.79	-
	鉱業	-	-	×	-	-	×	-	-	×
	電気・ガス・熱供給・水道業	×	1.12	0.90	×	0.91	0.75	×	2.00	1.52
	不動産業	×	0.83	0.81	×	1.59	1.35	×	-	-
	複合サービス業	×	2.10	1.75	×	3.00	3.40	×	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	1.24	1.25	0.98	1.68	1.76	1.43	0.71	0.72	0.49	
その他	0.83	-	×	0.98	-	×	0.69	-	×	
規 模 別	300人以上	1.07	1.05	1.02	1.31	1.29	1.32	0.70	0.71	0.69
	100~299人	0.70	0.91	0.81	0.80	1.12	1.01	0.55	0.68	0.61
	50~99人	0.79	1.06	1.09	1.03	1.49	1.47	0.46	0.47	0.57
	30~49人	0.71	0.62	0.65	0.84	0.89	0.92	0.50	0.13	0.27
	10~29人	0.76	0.89	0.89	1.05	1.30	1.31	0.25	0.25	0.32
	5~9人	0.81	0.66	0.70	0.90	0.88	1.00	0.68	0.29	0.23

注) 回答事業所2件以下の場合、秘匿「×」で表記している。

過去10年間の本調査の高年齢者と障害者の常用労働者に占める割合の推移をみると、高年齢者は平成14年以降増加傾向にあったが、ここ2年間は横ばい傾向にある。また、障害者の割合も同様に横ばい傾向となっている。(図5)

図5 常用労働者に占める高年齢と障害者の割合・経年比



(4) 常用労働者に占めるパートタイマー・契約社員の割合および男女の内訳

① パートタイマーの割合

常用労働者に占めるパートタイマーの割合は、全体で20.7%となっている。産業別では「飲食店・宿泊業」(67.8%)が群を抜いて高くなっており、ついで「複合サービス業」(40.6%)と5割を超えている。

企業規模別では「100～299人」(26.6%)で最も高く、ついで「30～49人」(21.3%)「10～29人」(20.5%)と2割を超えている。男女別では、「男性」(10.4%)「女性」(32.8%)であり、「飲食店・宿泊業」では女性の割合が85.1%を占めている。

パートタイマーの男女比は、「男性」(27.2%)「女性」(72.8%)であり、パートタイマーの4人に3人は女性である。産業別にみると、特に「金融・保険業」「情報通信業」では「女性」が95%以上を占めている。一方、「運輸業」(男性:63.0%)で男性の割合が高くなっている。(表3)

② 契約社員の割合

常用労働者に占める契約社員の割合は6.6%である。産業別にみると「サービス業」(15.6%)で最も高くなっている。企業規模別では、「100～299人」が9.2%で最も高くなっている。

契約社員の男女比は、「男性」(51.6%)「女性」(48.4%)となっている。産業別では「金融・保険業」(78.6%)「医療・福祉」(68.6%)「サービス業」(62.4%)で女性の割合が高くなっている。(表3)

表3 常用労働者に占めるパートタイマー・契約社員の割合および男女の内訳
(全体、産業別、企業規模別)

(数値:%)

		常用労働者に占める割合						男女の割合			
		パートタイマー			契約社員			パートタイマー (N=8,359)		契約社員 (N=2,662)	
		全体 (N=40,409)	男性 (N=21,843)	女性 (N=18,566)	全体 (N=40,409)	男性 (N=21,843)	女性 (N=18,566)	男性	女性	男性	女性
全 体		20.7	10.4	32.8	6.6	6.3	6.9	27.2	72.8	51.6	48.4
産 業 別	建設業	5.1	2.3	17.4	6.6	6.9	5.2	37.1	62.9	85.3	14.7
	製造業	13.1	3.8	36.4	5.5	5.9	4.5	20.7	79.3	76.8	23.2
	運輸業	5.5	3.9	18.9	11.0	27.4	22.9	63.0	37.0	77.6	22.4
	情報通信業	16.9	1.5	35.7	7.3	7.4	7.1	4.8	95.2	55.6	44.4
	卸売・小売業	35.0	18.1	56.5	4.1	3.4	5.1	29.0	71.0	46.5	53.5
	飲食店・宿泊業	67.8	54.2	85.1	1.0	1.4	0.5	44.6	55.4	76.9	23.1
	金融・保険業	11.1	0.3	22.5	1.9	0.8	3.0	1.2	98.8	21.4	78.6
	医療・福祉	16.3	11.9	17.8	5.2	6.5	4.8	18.3	81.7	31.4	68.6
	教育・学習支援	13.4	9.7	16.2	3.7	5.1	2.7	30.4	69.6	57.5	42.5
	農・林・漁業	36.6	13.9	68.6	0.8	1.4	-	22.2	77.8	100.0	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	3.6	2.2	9.1	9.6	9.0	12.1	50.0	50.0	75.0	25.0
	不動産業	21.1	8.1	40.8	0.8	1.4	-	23.1	76.9	100.0	-
	複合サービス業	40.6	16.0	66.7	0.5	1.0	-	20.2	79.8	100.0	-
サービス業(他に分類されないもの)	28.2	13.5	44.7	15.3	10.9	11.6	25.2	74.8	37.5	62.5	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
規 模 別	300人以上	18.0	8.4	28.5	6.3	7.6	4.8	24.6	75.4	63.9	36.1
	100～299人	26.6	15.7	37.8	9.2	5.9	12.5	29.9	70.1	32.4	67.6
	50～99人	17.5	8.2	30.3	6.1	6.8	5.0	26.9	73.1	65.2	34.8
	30～49人	21.5	10.6	36.8	7.8	8.8	6.3	28.9	71.1	66.2	33.8
	10～29人	20.4	9.4	35.5	3.3	2.2	4.7	26.4	73.6	39.1	60.9
	5～9人	16.7	6.5	32.9	1.2	1.3	1.1	24.2	75.8	64.3	35.7

(5) 常用労働者に占める派遣労働者の割合

常用労働者に対する派遣労働者の割合は、全体では2.0%となっている。

男女別にみると派遣労働者の割合は、「男性」は1.9%であるのに対して「女性」は2.1%であり、男女間での差はあまり見られない。

産業別では、常用労働者に対する派遣労働者の割合が最も高い産業は、「製造業」(6.6%) ついで「不動産業」(5.7%) となっている。

また、派遣労働者の男女比は、「男性」が51.4%「女性」が48.6%となっている。さらに、これを産業別にみると、男性では「飲食店・宿泊業」(100%)「農・林・漁業」(100%) と特に高くなり、女性では「医療・福祉」(98.9%) 「金融・保険業」(92.9%) の割合が高くなっている。(表4)

表4 常用労働者に占める派遣労働者の割合および男女の内訳(全体、産業別、企業規模別)

(数値:%)

		常用労働者に対する派遣労働者の割合			派遣労働者の男女の割合 (N=809)	
		全体 (N=40,409)	男性 (N=21,843)	女性 (N=18,566)	男性	女性
全体		2.0	1.9	2.1	51.4	48.6
産業別	建設業	0.3	0.2	0.7	50.0	50.0
	製造業	6.6	6.3	7.4	68.0	32.0
	運輸業	0.2	0.1	0.8	60.0	40.0
	情報通信業	-	-	-	-	-
	卸売・小売業	1.3	1.0	1.7	41.7	58.3
	飲食店・宿泊業	0.2	0.4	-	100.0	-
	金融・保険業	1.9	0.3	3.5	7.1	92.9
	医療・福祉	1.1	-	1.5	1.1	98.9
	教育・学習支援	1.4	0.9	1.8	26.3	73.7
	農・林・漁業	2.4	4.2	-	100.0	-
	鉱業	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	1.5	0.4	6.1	20.0	80.0
	不動産業	5.7	2.7	10.2	28.6	71.4
	複合サービス業	0.5	0.5	0.5	50.0	50.0
	サービス業(他に分類されないもの)	0.7	0.7	0.7	53.3	46.7
その他	-	-	-	-	-	
規模別	300人以上	1.0	1.8	2.4	45.4	54.6
	100~299人	1.1	2.3	1.6	58.5	41.5
	50~99人	2.0	3.5	2.5	66.0	34.0
	30~49人	0.6	1.1	3.8	28.2	71.8
	10~29人	0.4	0.7	0.9	51.2	48.8
	5~9人	1.0	1.6	0.7	78.6	21.4